様式第５号

誓　約　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| （宛先）　長 野 市 長 |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 法人名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 連絡先（電話） |  | － |  | － |  |

当団体の役員に、都市計画法施行規則第13条の３第２号イ、ロ及びハに該当する者がいないことを誓約いたします。

（参考）

都市計画法

第21条の２　（第１項　略）

２　（前略）まちづくりの推進に関し経験と知識を有するものとして国土交通省令で定める団体（中略）は、前項に規定する土地の区域について、都道府県又は市町村に対し、都市計画の決定又は変更をすることを提案することができる。（後略）

都市計画法施行規則

第13条の３　法第21条の２第２項の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

(1) （略）

(2) 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。

イ　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ 法若しくは暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（同法第31条第７項の規定を除く。）に違反し、又は刑法第 204条、第 206条、第 208条、第 208条の３、第 222条若しくは第 247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者